

市発注工事に関する不祥事 再発防止の徹底へ 第三者委員会が提言

図 職員倫理…コンプライアンス課 ☎39・2368
入札・契約制度…行政管理局 ☎39・2208

市発注工事の入札に関する情報を市の特別職を含む2人の職員が漏えいした事件を受け、2月に設置した「職員倫理」と「入札・契約制度」の第三者委員会が提言をまとめ、6月17日に磯田市長に手渡ししました。

「職員倫理」では、事件の裁判で明らかになった事実や職員へのアンケート調査を基に、委員会を7回開催。利害関係者や議員（秘書を含む）との関わり方などを議論しました。委員長を務めた元名古屋高等裁判所裁判長で弁護士の高田健一さんは「5年、10年先とさらに発展させて、実効性のある指針として根付い

このたびの職員の不祥事につきましては、市民の皆様にも多大なご迷惑をお掛けしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。
今回、両委員会からいただきました提言に基づき、職員の公務員倫理の向上はもとより、利害関係者などとの適正かつ節度ある関係性の構築、入札・契約制度の改革を進めます。不正を二度と起こさないよう、職員一丸となって市民からの信頼回復に努めてまいります。

長岡市長 磯田達伸

てほしい」と述べました。市は提言に基づき7月1日、「長岡市職員倫理・行動指針」を策定しました。
また「入札・契約制度」では、制度の検証や他市町村の事例調査、事業者へのアンケートなどを実施。公正性と透明性の高い制度の構築に向け、6回の審議を行いました。委員長を務めた新潟大学法学部教授の沢田克己さんは「対策で急ぐべき3点に絞り、中間報告をまとめました。これを指針に、制度の改革に着手することを期待します」と話しました。市は今後、提言に基づく新しい制度の具体的な検討を進めます。



▶磯田市長に提言書を手渡す「職員倫理」の高田健一委員長（左）と「入札・契約制度」の沢田克己委員長（中央奥）

【入札・契約制度改革への提言（中間報告）】

「競争性と工物品質の確保を図りつつ、公正性と透明性のより高い入札・契約制度を構築すること」を理念とし、3つの方策を提言する。

- ①情報漏えいを働き掛ける動機を極力失わせる
入札後に一定の条件を満たす事業者の入札額の平均額を基に最低制限価格を算出する「変動型（平均型）最低制限価格制度」を導入する。
- ②不正行為への抑止力を強化する
贈賄、独占禁止法違反行為、競売入札妨害または談合に基づく入札参加事業者の指名停止措置基準を厳格化する。
- ③入札における競争性を一層高める
「長岡市安全安心地域づくり工事」制度において、制度の趣旨を踏まえつつ、入札の競争性を確保するため、事業者選定を近隣地域を含む複数地域とする。
※委員会では引き続き、一般競争入札を行う工事額や工事企業のランク付けなどの妥当性を審議します

【職員の不正行為の再発防止に向けた提言】

- ①利害関係者および職員（秘書を含む）（以下「利害関係者等」という）との禁止行為や関わり方のルールを規定し、広く周知
- ②利害関係者等には、個人ではなく組織で対応
- ③利害関係者等と接する際、個人所有の携帯電話の公務使用は禁止
- ④利害関係者等からの要望は全て記録し、必要に応じて公表するなど、不当な要求に対する抑止力を高めるとともに、職務執行の透明性を確保
- ⑤地域要望会など各種会合への出席の見直し
- ⑥公益通報やコンプライアンス窓口の活用の徹底
- ⑦職員に倫理意識を浸透させるため、きめ細やかな研修の継続的な実施
- ⑧風通しの良い職場環境の構築
- ⑨倫理ミーティングなどを見直し、実効性のある取り組みを実施

◎各委員会からの提言などは市ホームページに掲載しています

長岡北スマート流通産業団地の第1期予約分譲 製造や物流など、7社（県外から）が進出！ 産学連携や雇用促進などに期待

進出企業

企業名	本社所在地	進出形態	業種	進出後の展望
アサヒロジステイクス(株)	埼玉県さいたま市	新規	運送業（食品物流）	食品物流の新たな拠点で産業の活性化に
カナカン(株)	石川県金沢市	新規	食品卸売業	県全域をカバーする物流拠点に
柳下技研(株)	埼玉県和光市	移転・増設	製造業（画像検査装置、特注生産設備）	産学官連携による研究開発
JPC(株)	長岡市	集約・増設	製造業（工作機械の設計・組み立てなど）	留学生や地元の人材を積極的に採用する計画
(株)S y s e	長岡市	集約・増設	製造業（機械の機構制御の設計など）	事業拡大と新規事業を計画
中越クリーンサービス(株)	新潟市	移転・増設	物品賃貸業 ビルメンテナンス業	中越地域の中核施設に
(後日公表)	新潟市	移転・増設	運送業	総合物流事業の新たな拠点を計画

経済への波及や定住人口の増加など、17社から選定

長岡北スマート流通産業団地の第1期エリアの進出企業7社が決まりました。

分譲面積は9区画約7・7ヘクタール、県内外17社から申し込みがありました。市が、地域経済への寄与・産学官の連携・若者の雇用の確保などの面から審査。県外から2社が新規、5社が市内の拠点を移転または集約し、増設して進出します。

業種は、製造業や運送業などで、設備投資に約83億円の効果、売り上げは年間約88億円以上と予想されます。従業員数は7社合わせて約380

人で、うち約120人を新たに雇用する予定です。

進出理由は、I・C直結の利便性や都市環境

県内のスマートI・Cで最も早く利用200万台を突破した長岡北スマートI・C。各企業が進出を決めた理由には、I・C直結の利便性に加え、大学・高専が集まり共同研究が期待できること、集積するものづくり企業との連携もありました。

市は引き続き、市内企業や4大学1高専などの連携を深めながら、経済の活性化と定住人口の増加に向け、同産業団地の第2期（下記）、第3期（今年度中に予約分譲を受け付け予定）の企業誘致を進めていきます。



第2期エリア（11区画、約9.6ヘクタール） 8月30日(金)まで予約分譲受け付け中！

申し込み資格や優遇制度など詳しくは、「ながおか企業立地ガイド」ホームページをご覧ください。
分譲面積＝約4,965㎡～約18,250㎡
分譲価格＝15,200円/㎡から
引き渡し＝令和3年夏～秋
産産業立地課

ながおか企業立地ガイド 検索
▶詳しくはこちら